

平成24年度森川海流域基本計画 成果の検証結果(概要)

平成25年12月13日
岩手県環境生活部

(成 果)

- 地域住民が主体となった活動については、河川・海岸等の清掃活動、植林や枝打ち等の森林整備などボランティアによる活動や、岩手県環境アドバイザーを活用した水生生物調査や勉強会等、多くの地域で流域の特性・課題などに応じた取組が行われている。

▼活動団体の状況

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
団 体 数	645	764	671	669	662	701
事 業 数 ※	699	708	651	860	480	620

※ 事業数を把握していない場合には、1団体=1事業と集計（明らかに活動実績のない団体についてはカウントせず）しており、全体的な活動回数は復調してきている。

- 海水や河川等の水質の状態を示す指標については、多くの流域で順調に推移しており、良好な水質が維持されている。
- 県内陸部においては流域協議会の統合や他流域協議会との交流や情報交換なども実施されるようになり、各流域の構成団体間の交流・連携が図られるようになった。
- 県北地域においては、環境保全活動リーダー養成研修会や環境講演会を開催するなど、次代を担う人材づくりの取組が実施されている。
- 沿岸地域においては、流域基本計画の改定、アクションプラン重点施策の見直しを行う流域があるなど、震災以降停滞していた活動が再開されつつある。

(課 題)

- 住民が主体となった取組や、各流域・NPO等の構成団体の交流が進んでいる流域がある一方で、こうした展開に結びついていない流域も見られる。
- 活動の展開にあたり、活動団体における資金・人手不足や、今後活動の中心となる若手後継者の育成等が課題となっている。
- 沿岸地域の流域協議会においては、東日本大震災津波の影響により活動者自身が被災している状況があり、組織の立て直しが必要となっている。

(今後の方向性)

- 地域住民が主体となった活動が幅広く継続して行われるよう、活動事例の情報発信・提供、交流会の開催、情報交換の機会の提供等を通じて団体や流域間の交流・連携の促進を図るなど、今後とも支援を実施する。
- 活動資金については、行政、民間団体の助成金など活用可能な制度の周知や、実際に活用した団体等の事例の情報提供を行っていく。
- 被災した沿岸地域や、活動参加者の減少、後継者難等の課題を抱えた流域協議会については、活動事例の情報提供など活動の再構築・方向性を見直しに対する支援や、交流会を通じた機運の醸成など活動に対する理解の促進への支援を行う。